資料　４－３

令和３年度第１回北海道農業・農村振興審議会資料

# 本道の農村地域の現状

令和3年（2021年）7月
北海道農政部農政課政策調整係

# 目　次


１　総人口・農業人口・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　農村の総世帯・農家戸数の推移・・・・・・・・・・・2

３　農業経営体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・3

４　農業法人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

５　新規就農者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・6

６　雇用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

７　外国人労働者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・8

８　荒廃農地面積の状況・・・・・・・・・・・・・・・・9

９　農業集落・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

10　地域おこし協力隊・・・・・・・・・・・・・・・・・12

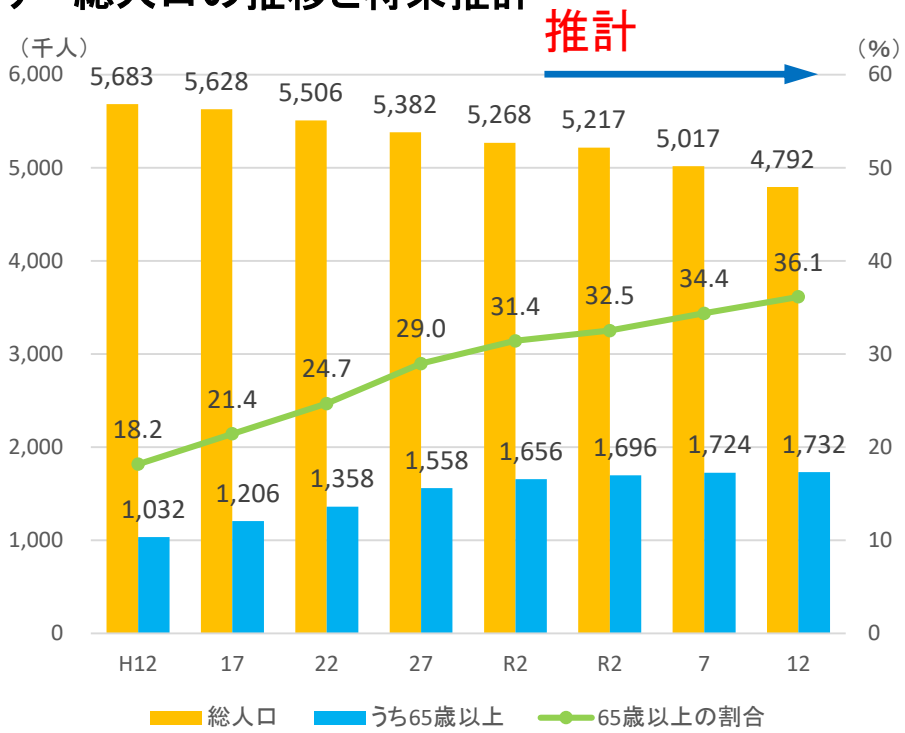
11　地域の取組事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

# 1　総人口・農家人口

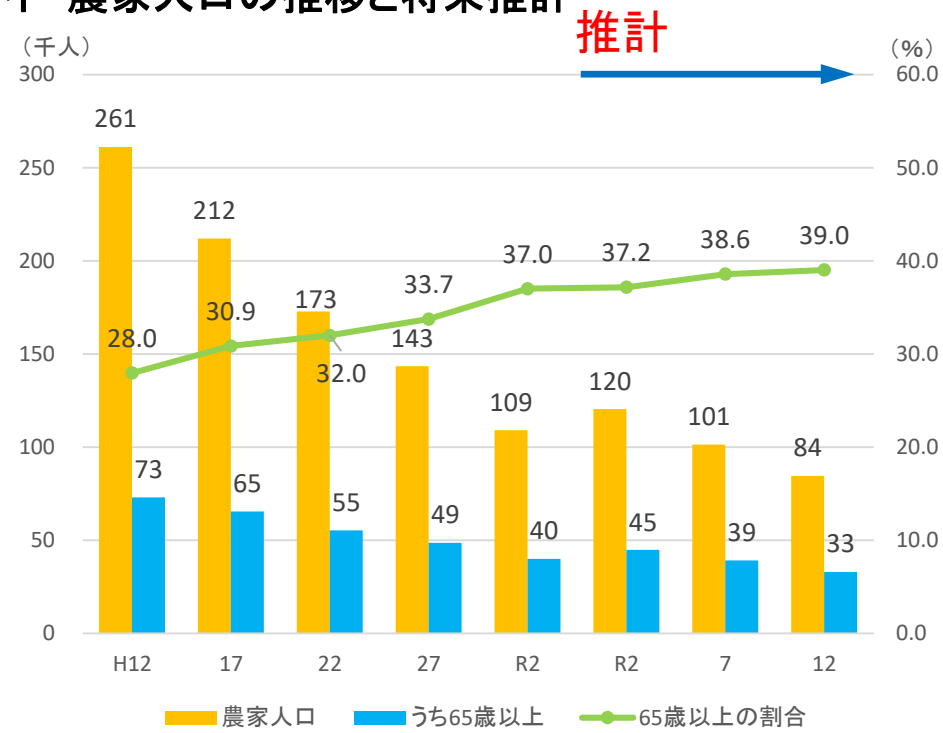
○　総人口は減少傾向にあり将来推計では減少率が高まる。65歳以上は増加傾向にあるが将来推計では増加率が低下。

○　農家人口は総数、うち65歳以上とも減少傾向にあり、令和2年は農家人口、65歳以上とも将来推計値を下回った。

## ア　総人口の推移と将来推計




## イ　農家人口の推移と将来推計



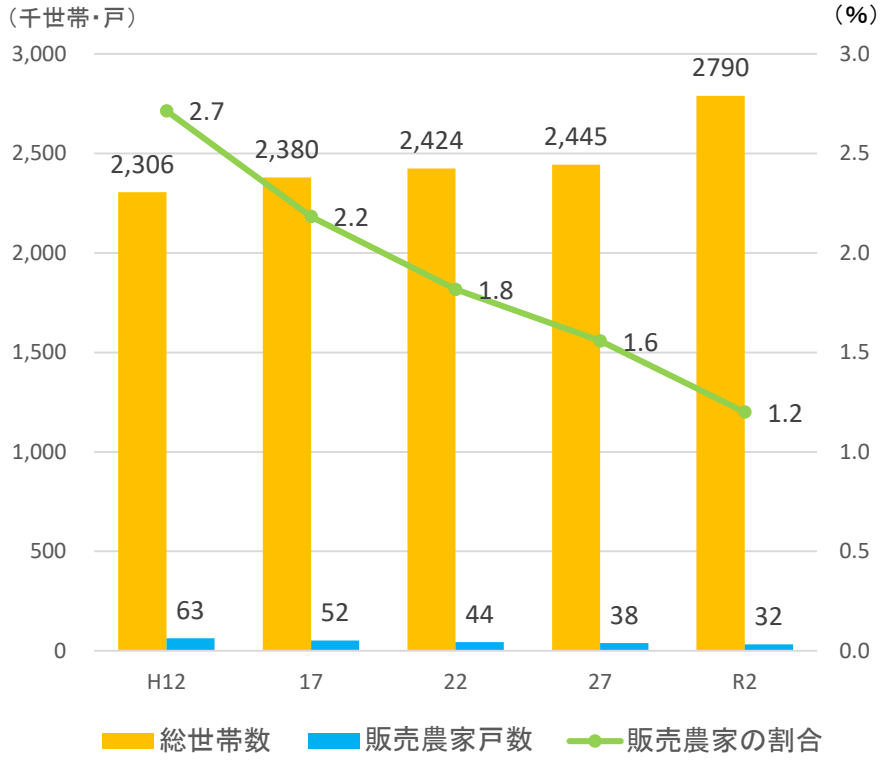

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 〈総　人　口〉 | 359,975人減 | 6%減 | H17年からR2年までの増減状況 | 〈農家人口〉 | 102,741人減 | 48%減 |
| 〈65歳以上〉 | 450,655人増 | 37%増 | | 〈65歳以上〉 | 25,022人減 | 38%減 |
| 〈総　人　口〉 | 590,141人減 | 11%減 | H27年からR12年までの推計 | 〈農家人口〉 | 58,951人減 | 41%減 |
| 〈65歳以上〉 | 173,180人増 | 11%増 | | 〈65歳以上〉 | 15,449人減 | 32%減 |

資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」、道総研農研本部「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」、国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」

# ２　農村の総世帯・農家戸数の推移

○　総世帯数は増加傾向にある一方、農家戸数は減少傾向にあり、総世帯に占める割合も減少。
○　農家戸数は令和12年(2030年)で2万5千戸まで減少すると推計。

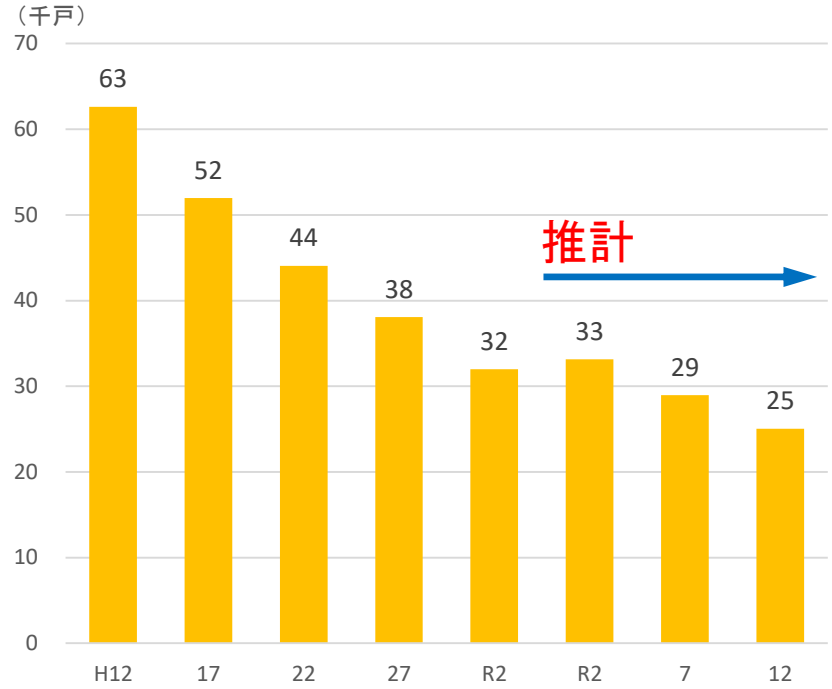
## ア　総世帯・農家戸数




**H17年からR2年までの増減状況**

〈総　世　帯〉　410, 035世帯増　17%増
〈販売農家〉　19, 737　戸減　38%減

## イ　農家戸数の推移と将来推計




**H17年からR2年までの増減状況**

19,737戸減　38%減

**H27年からR12年までの推計**

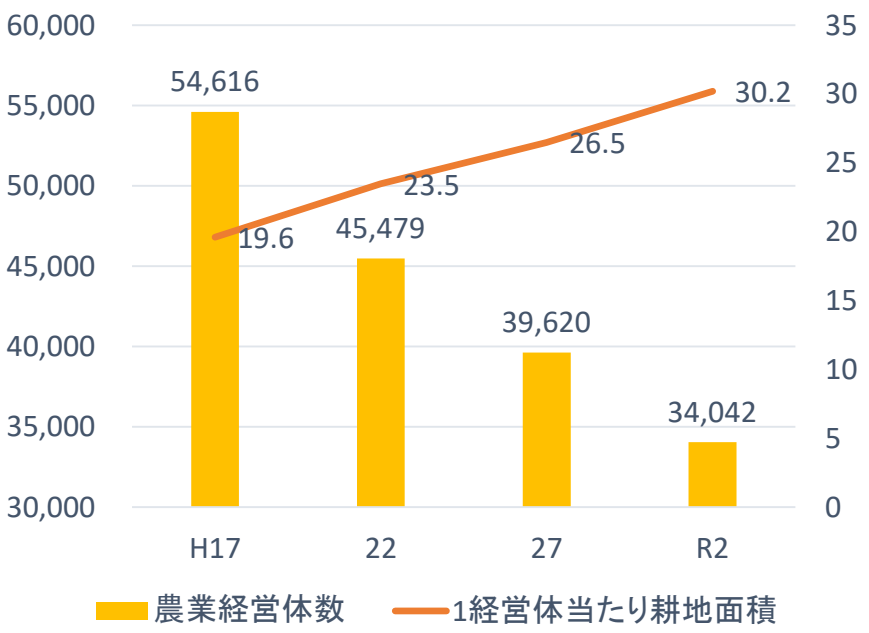
13,039戸減　34%減

資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」、道総研農研本部「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」

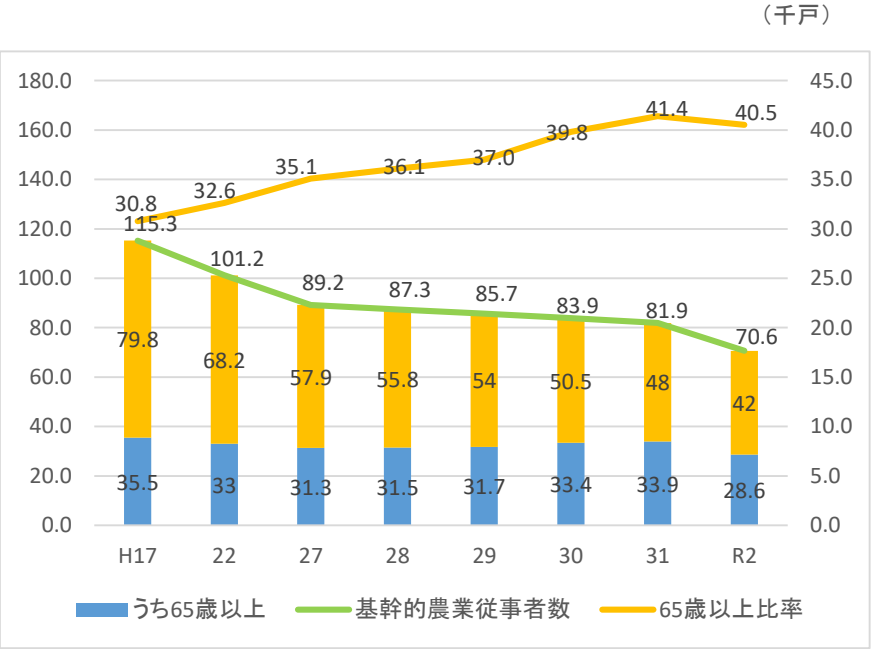
# ３　農業経営体の状況

○　農業経営体は減少し、１経営体当たりの耕地面積は増加。
○　基幹的農業従事者数は減少傾向にある一方、その65歳以上の割合は増加傾向。

## ア　経営耕地のある経営体数と平均耕地面積




## エ　基幹的農業従事者数




**増　減　状　況**

〈 経 営 体 数 〉H17年→R2年　20,574戸減　38%減
〈平均耕地面積〉H17年→R2年　10.6ha増　54%増

**H27年からR2年までの増減状況**

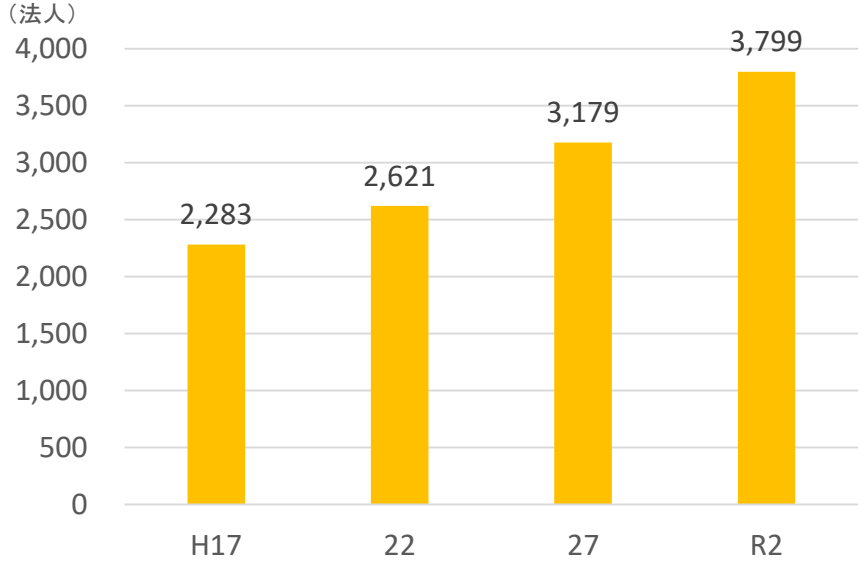
〈基幹的農業従事者数〉　18,585人減　21%減
〈うち65歳以上〉　2,670人増　9%増

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」「農業構造動態調査」

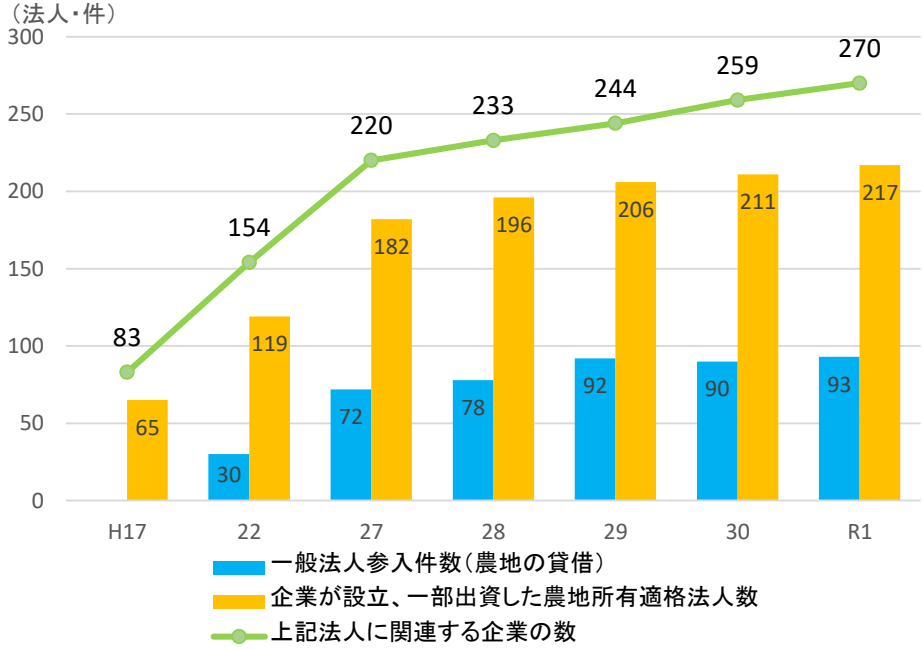
# 4　農業法人の状況

○　農業法人や農業に参入する企業は増加傾向。

## ア　農業法人




## イ　農業に参入した企業




**H17年からR2年までの増減状況**

〈農業法人〉　1,516法人増　66%増

**H27年からR1年までの増減状況**

〈企業が設立、出資した農地所有適格法人〉
35法人増　19%増

〈農地所有適格法人に関連する企業〉
50法人増　23%増

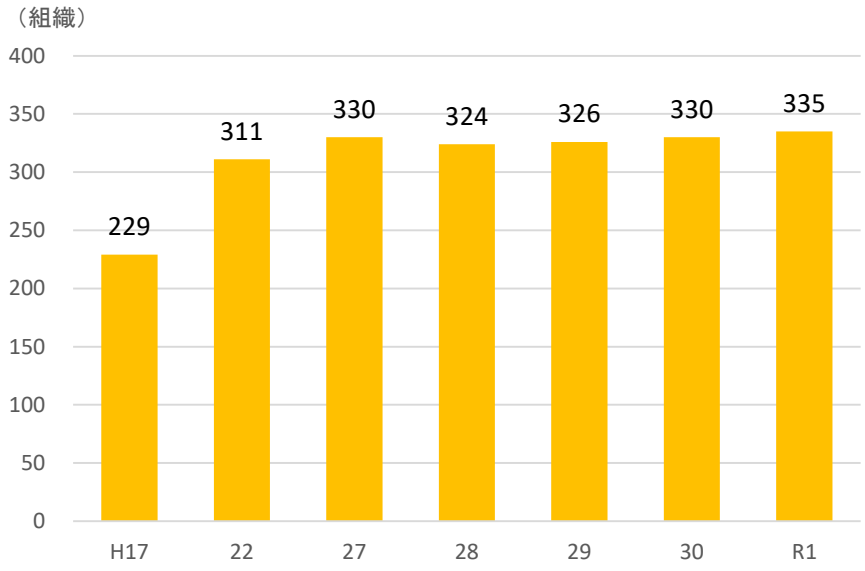
〈一般法人が農地の貸借により参入した件数〉
21　件増　29%増

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」「農業構造動態調査」、
北海道農政部調べ

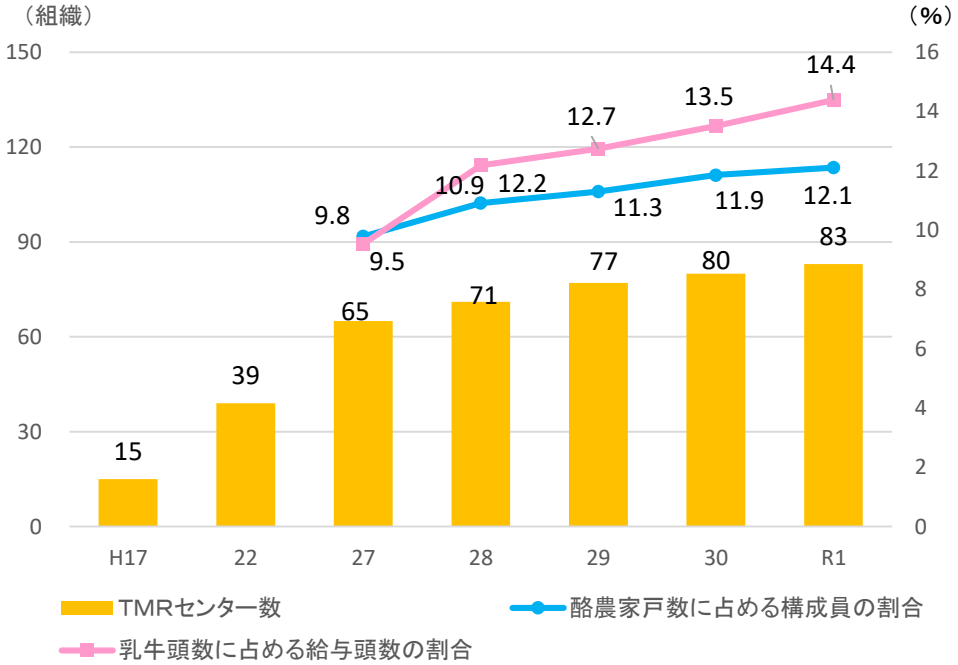
○ コントラクター数は近年、横ばいで推移。

○ TMRセンター数は増加傾向にあり、受益酪農家や乳牛も同様に増加傾向。

## ウ コントラクター




## エ TMRセンター




**H27年からR1年までの増減状況**

〈コントラクター〉 5組織増 2%増

〈ＴＭＲセンター〉 18組織増 28%増

〈酪農家戸数に占める構成員の割合〉
2.3ポイント増

〈乳牛頭数に占める給与頭数の割合〉
4.9ポイント増

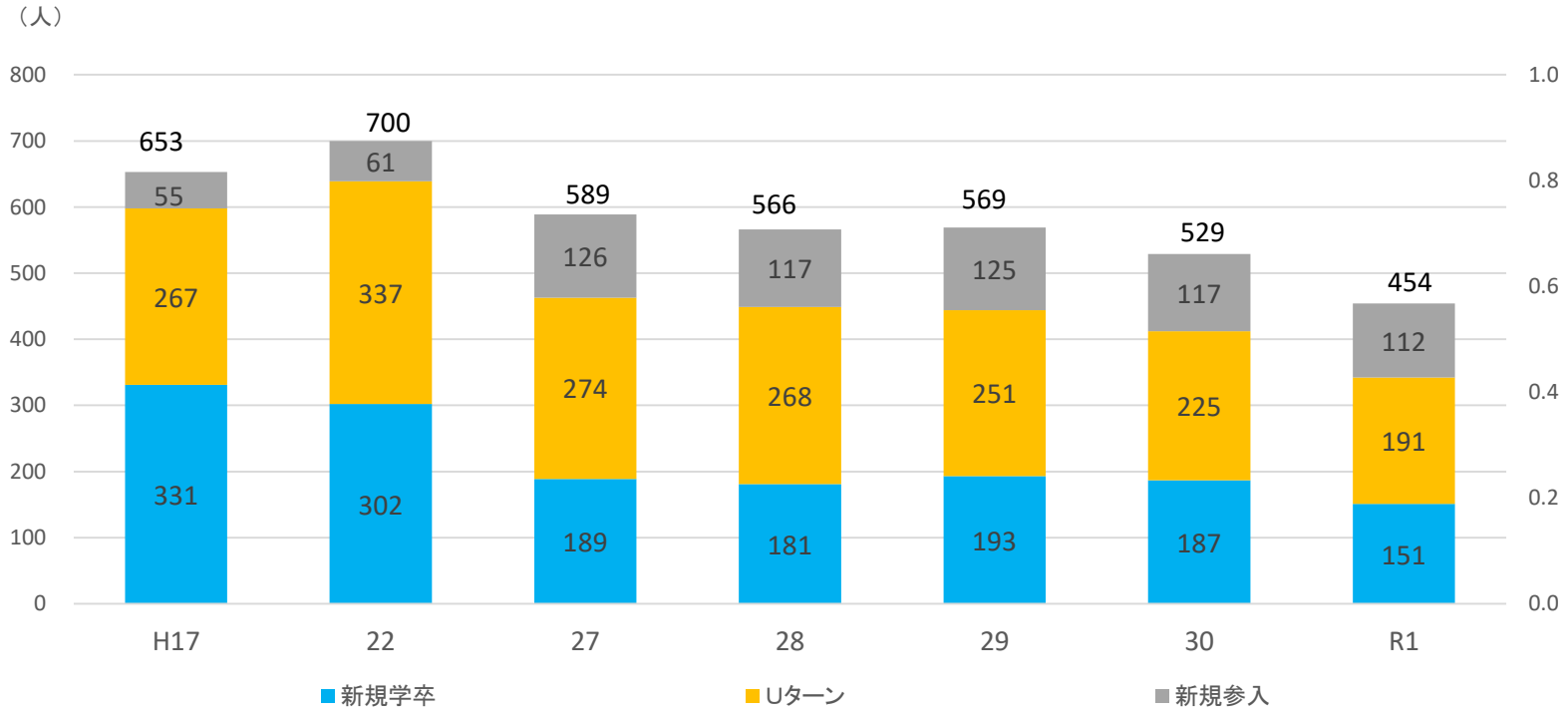
資料：北海道農政部「コントラクター実態調査」

# 5　新規就農者の状況

○　新規就農者数は、平成22年（2010年）以降、減少傾向で推移し、令和元年（2019年）は454人となっている。そのうち、「新規学卒就農者」は151人、「Uターン就農者」は191人、「新規参入者」は112人となっており、農家出身者が全体の約8割を占めている。

○　新規参入者は平成24年度（2012年度）に始まった農業次世代人材投資資金等の支援施策の充実により、平成26年（2014年）に大きく増加し、それ以降、110～120人程度で推移。

## 新規就農者数



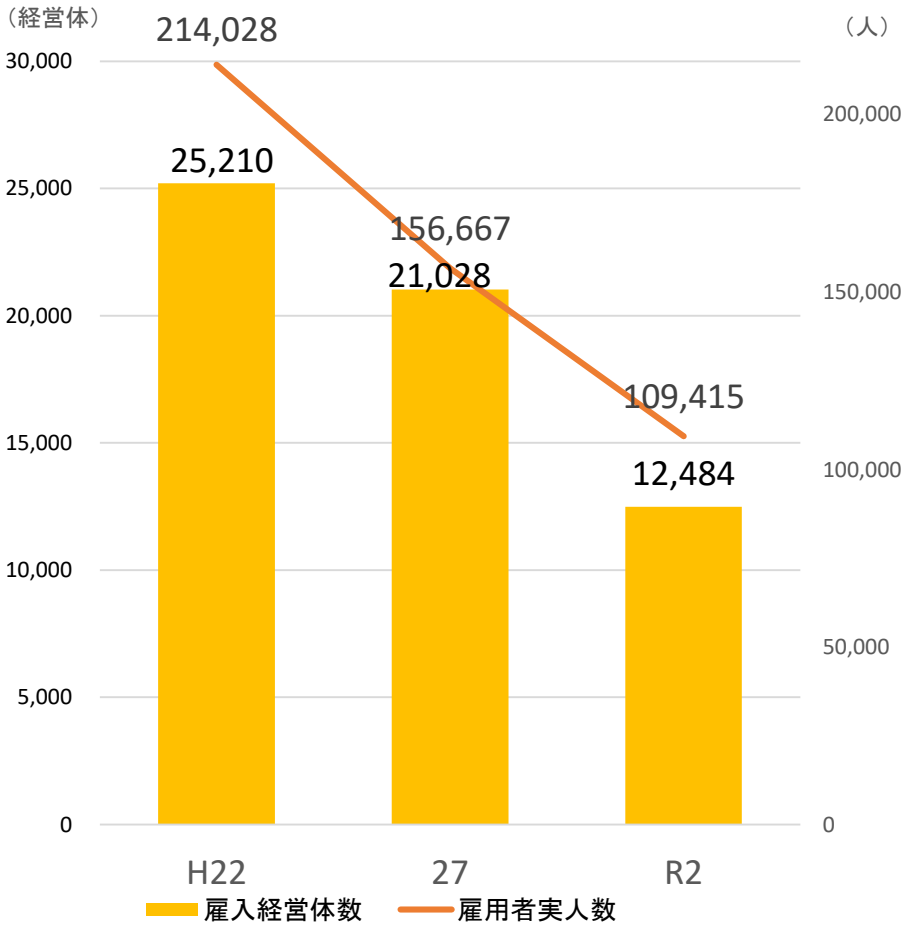

〈新規学卒〉　農家子弟で学校卒業後、直ちに又は研修を経て就農した者
〈Uターン〉　農家子弟で他産業に従事した後、就農した者
〈新規参入〉　自ら農地を取得するなどして、新たに就農した者

資料：北海道農政部「新規就農者実態調査」

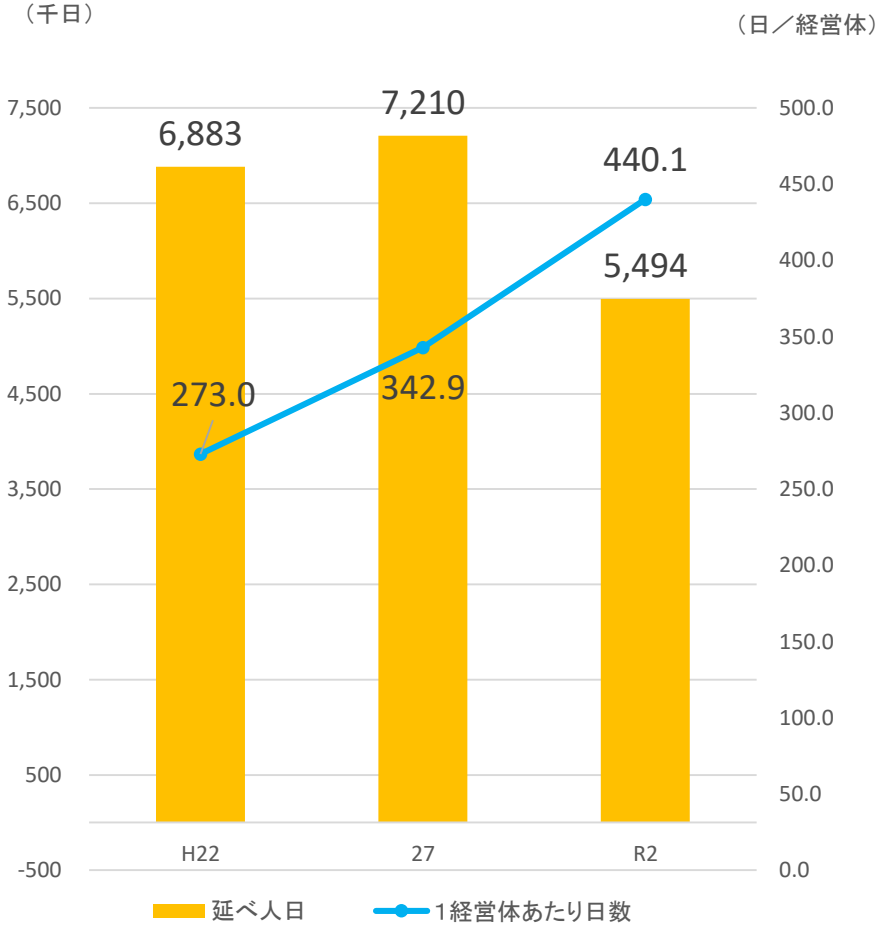
# ６　雇用の状況

○　雇用（常雇い＋臨時雇い）を雇い入れた経営体数と雇用者実人数は、減少している。
○　１経営体あたりの労働日数は、増加している。

## ア　雇い入れた実経営体数・雇用者実人数




## イ　雇用者のべ人日・１経営体あたり労働日数



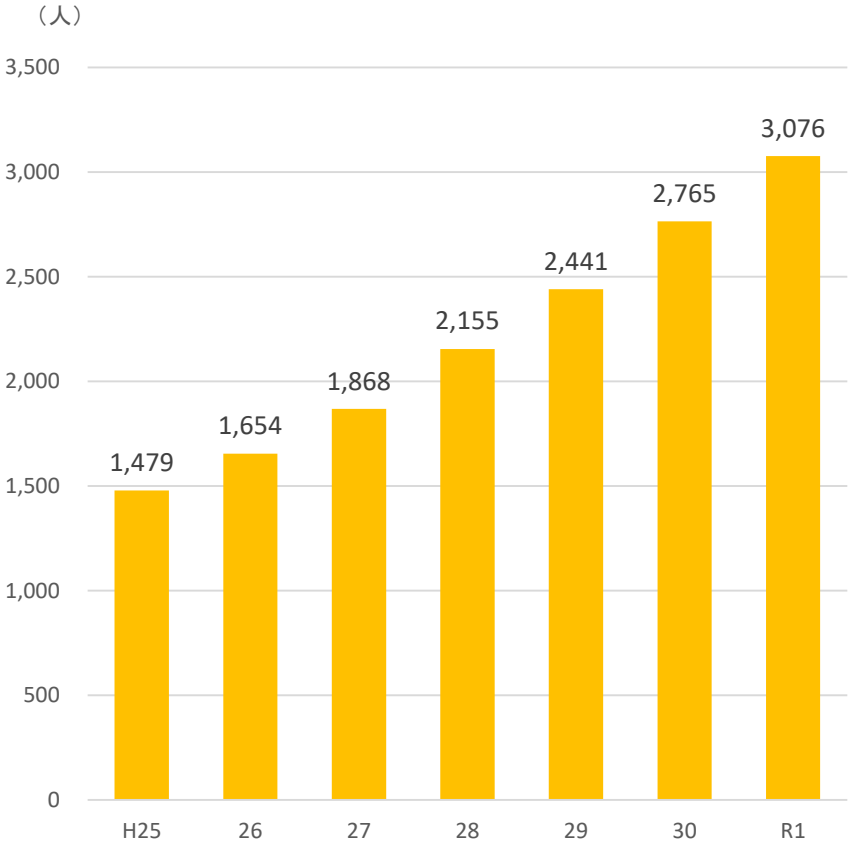

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

# 7　外国人技能実習生の状況

○　農業分野の受入数は増加傾向。

○　振興局別でみると、令和元年(2019年)では、受入数は十勝、上川、オホーツクの順に多く、実習実施者数は十勝、オホーツク、釧路の順に多い。

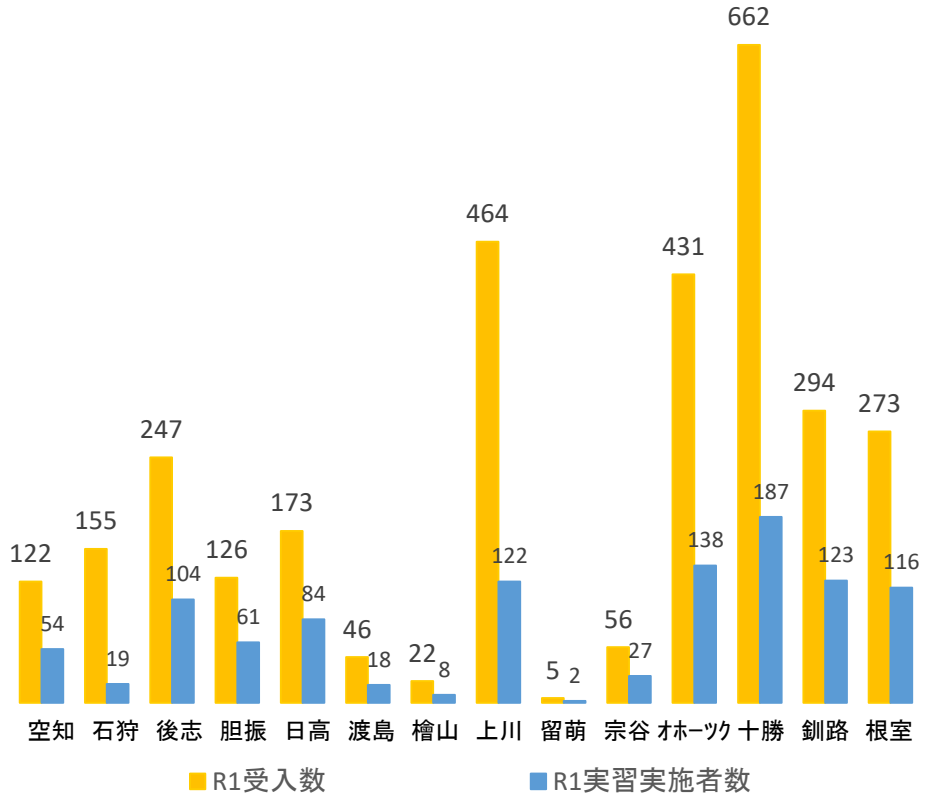
## ア　農業分野の受入数




**H25年からR1年までの増減状況**

**1,597人増　108%増**

## イ　振興局別受入数と実習実施者数（R1年（2019年））




**受入数上位振興局**

〈受　入　数〉①十勝　②上川　③オホーツク

〈実施者数〉①十勝　②オホーツク　③釧路

資料：北海道経済部調べ（実習生数）、農林水産省「農林業センサス」

# 8　荒廃農地面積の状況

○　本道の荒廃面積は令和元年(2019年)で2，029ha。そのうち再生利用可能なものが752ha、再生利用困難なものが1，277ha。

○　荒廃農地のうち、当該年で営農再開等により再生利用された面積は83ha。

## 荒廃農地面積の推移（北海道全体）

| 調査年 | 荒廃農地面積計 | 農用地区域 | 再生利用が可能な荒廃農地 | 農用地区域 | 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地 | 農用地区域 | 再生利用された面積 | 農用地区域 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年 | 3,628 | 2,242 | 1,978 | 1,436 | 1,650 | 806 | 270 | 220 |
| 平成28年 | 3,126 | 1,918 | 1,266 | 871 | 1,860 | 1,047 | 407 | 310 |
| 平成29年 | 3,050 | 1,917 | 1,195 | 862 | 1,855 | 1,054 | 157 | 115 |
| 平成30年 | 2,377 | 1,426 | 872 | 625 | 1,505 | 801 | 218 | 187 |
| 令和元年(2019年) | 2,029 | 1,227 | 752 | 550 | 1,277 | 677 | 83 | 67 |

注：1　「荒廃農地」とは、「現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物.の栽培が客観的に不可能となっている農地」のこと。

2　「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能ととなると見込まれる荒廃農地」のこと。

.. 3　「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」のこと。

# ９ 農業集落

○ 本道の農業集落数は、平成22年（2010年）の7,135集落から、令和2年（2020年）には7,066集落に減少し、農家戸数9戸以下の集落数の割合は、平成22年（2010年）では74%、令和2年（2020年）では85%と、小規模集落が増えている。

○ 集落の平均総世帯数は、平成17年（2005年）から平成27年(2015年)までの10年間で、都市的地域では増加しているのに対し、平地農業地域と中山間地域では減少している。また、この間、人口が10人未満の集落数が3割以上増加し、65歳以上の人口が5割を超えている集落数が2.8倍なっており、人口減少と高齢化が進行している。

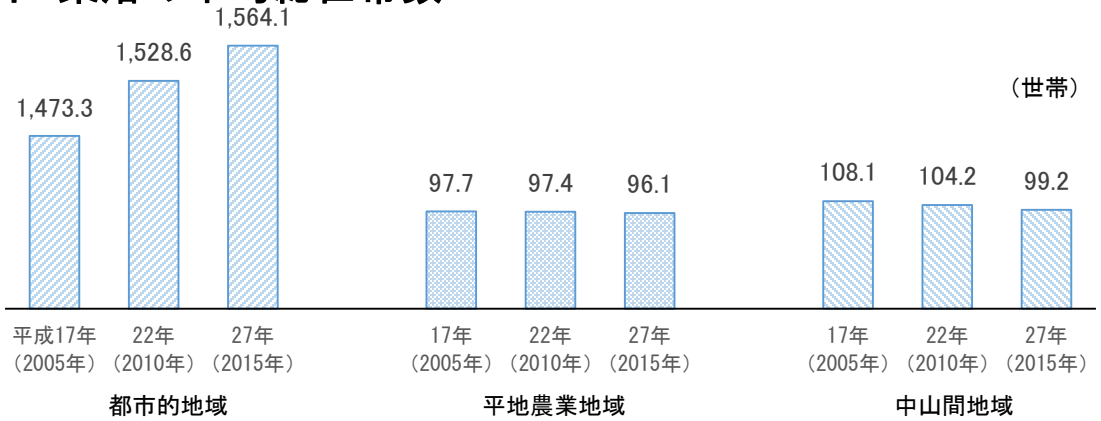
## ア 農家数規模別農業集落数

（単位：集落）

| 区分 | 計 | 5戸以下 | 6～9 | 10～19 | 20～29 | 30～39 | 40～49 | 50～69 | 70～99 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年（2010年） | 7,135 | 3,619（51.4%） | 1,689（23.7%） | 1,438 | 272 | 75 | 27 | 12 | 3 |
| 平成27年（2015年） | 7,081 | 4,024（56.8%） | 1,595（22.5%） | 1,174 | 206 | 52 | 19 | 11 | ― |
| 令和2年（2020年） | 7,066 | 4,525（64.0%） | 1,450（20.5%） | 895 | 149 | 34 | 8 | 5 | ― |

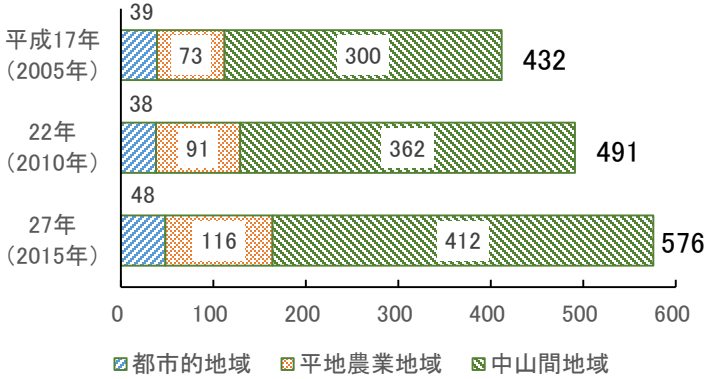
資料：農林水産省「農林業センサス」

## イ 集落の平均総世帯数

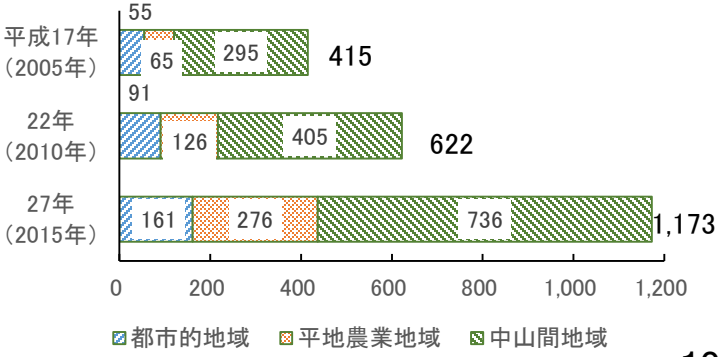



資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」

## ウ 人口10人未満の集落数



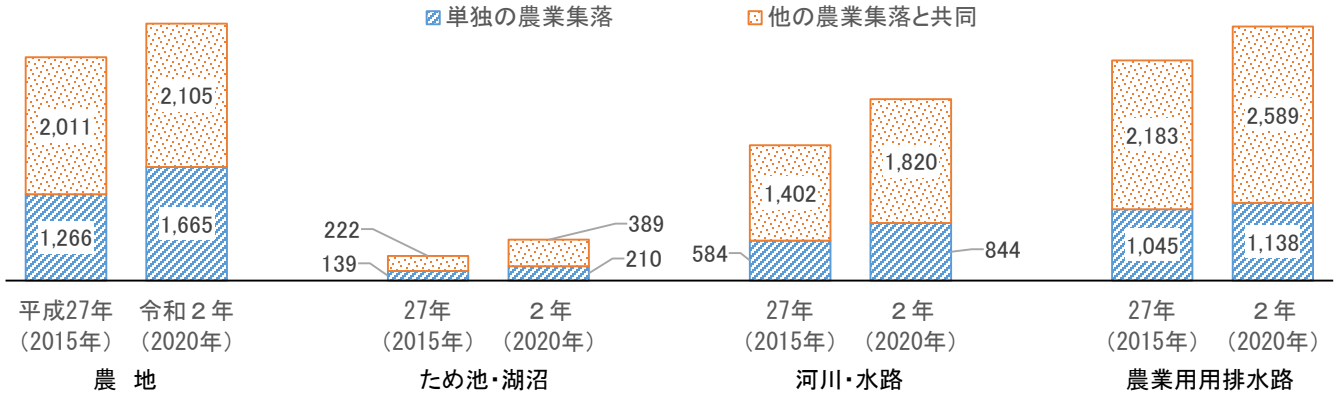

## エ 65歳以上が5割超の集落数



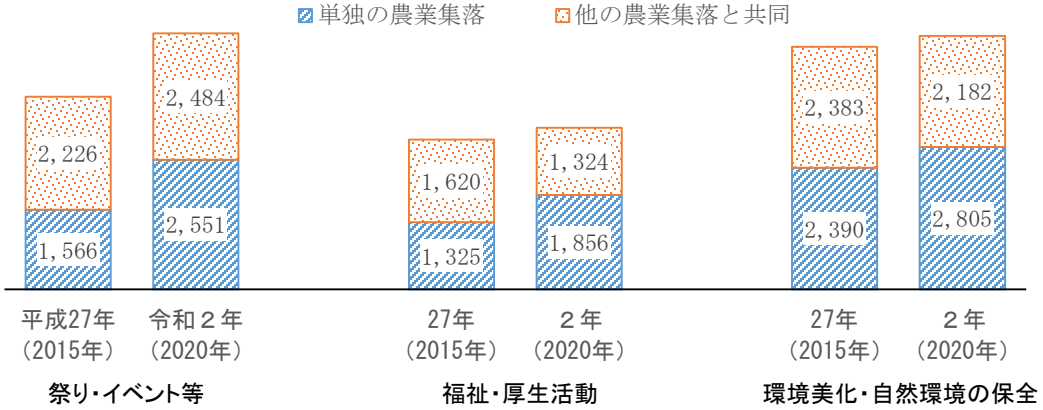

資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」

○　人口減少や高齢化が進行し、集落機能の維持や地域資源の保全、コミュニティの活力低下への対応が重要な課題となる中、道内では、地域資源の保全活動や活性化のための活動を単独又は他の集落と共同で実施する農業集落が増加している。

## オ　過去１年間に地域資源の保全活動を実施した集落数




## カ　過去１年間に活性化のための活動を実施した集落数




資料：農林水産省「農林業センサス」

# 10　地域おこし協力隊

○　令和2年度では、153市町村で、686人の地域おこし協力隊員が活動。
○　令和2年3月31日までの任期終了者数は全国一の912人で、このうち658人が道内に定住しており、定住率は、全国第5位の72.1%となっている。

## ア　地域おこし協力隊の活用状況

■年度別推移

| 区分 | | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 市町村数 | 4 | 16 | 24 | 38 | 58 | 75 | 104 | 125 | 142 | 154 | 154 | 153 |
| | 隊員数 | 10 | 38 | 55 | 92 | 168 | 225 | 348 | 511 | 593 | 656 | 631 | 686 |
| 全国 | 市町村数 | 30 | 88 | 144 | 204 | 314 | 437 | 664 | 875 | 985 | 1,050 | 1,061 | 1,054 |
| | 隊員数 | 89 | 257 | 413 | 617 | 978 | 1,511 | 2,625 | 3,978 | 4,830 | 5,359 | 5,349 | 5,464 |

■令和２年度の振興局別活用状況

| 区分 | 空知 | 石狩 | 後志 | 胆振 | 日高 | 渡島 | 檜山 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | オホーツク | 十勝 | 釧路 | 根室 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村数 | 24 | 3 | 16 | 10 | 6 | 8 | 6 | 22 | 4 | 9 | 15 | 18 | 7 | 5 | 153 |
| 隊員数 | 106 | 12 | 69 | 53 | 18 | 29 | 16 | 128 | 18 | 41 | 60 | 97 | 26 | 13 | 686 |

## イ　都道府県別任期終了者数と定住率

| 都道府県名 | 任期終了者数 | うち定住者数※ | 定住率 | 都道府県名 | 任期終了者数 | うち定住者数※ | 定住率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 912 | 658 | 72.1% | 東京都 | 13 | 12 | 92.3% |
| 青森県 | 50 | 33 | 66.0% | 神奈川県 | 2 | 1 | 50.0% |
| 岩手県 | 134 | 95 | 70.9% | 新潟県 | 239 | 154 | 64.4% |
| 宮城県 | 95 | 58 | 61.1% | 富山県 | 68 | 44 | 64.7% |
| 秋田県 | 91 | 46 | 50.5% | 石川県 | 46 | 31 | 67.4% |
| 山形県 | 192 | 110 | 57.3% | 福井県 | 84 | 52 | 61.9% |
| 福島県 | 155 | 85 | 54.8% | 山梨県 | 229 | 119 | 52.0% |
| 茨城県 | 110 | 68 | 61.8% | 長野県 | 512 | 328 | 64.1% |
| 栃木県 | 96 | 63 | 65.6% | 岐阜県 | 97 | 57 | 58.8% |
| 群馬県 | 131 | 71 | 54.2% | 静岡県 | 80 | 59 | 73.8% |
| 埼玉県 | 21 | 13 | 61.9% | 愛知県 | 31 | 20 | 64.5% |
| 千葉県 | 39 | 25 | 64.1% | 三重県 | 90 | 45 | 50.0% |

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

9

| 都道府県名 | 任期終了者数 | うち定住者数※ | 定住率 | 都道府県名 | 任期終了者数 | うち定住者数※ | 定住率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 滋賀県 | 76 | 45 | 59.2% | 香川県 | 42 | 26 | 61.9% |
| 京都府 | 66 | 40 | 60.6% | 愛媛県 | 152 | 102 | 67.1% |
| 大阪府 | 2 | 2 | 100% | 高知県 | 270 | 178 | 65.9% |
| 兵庫県 | 145 | 87 | 60.0% | 福岡県 | 142 | 97 | 68.3% |
| 奈良県 | 138 | 88 | 63.8% | 佐賀県 | 40 | 20 | 50.0% |
| 和歌山県 | 65 | 41 | 63.1% | 長崎県 | 141 | 72 | 51.1% |
| 鳥取県 | 143 | 91 | 63.6% | 熊本県 | 111 | 75 | 67.6% |
| 島根県 | 353 | 194 | 55.0% | 大分県 | 186 | 121 | 65.1% |
| 岡山県 | 237 | 146 | 61.6% | 宮崎県 | 117 | 78 | 66.7% |
| 広島県 | 129 | 91 | 70.5% | 鹿児島県 | 179 | 103 | 57.5% |
| 山口県 | 74 | 59 | 79.7% | 沖縄県 | 64 | 31 | 48.4% |
| 徳島県 | 136 | 80 | 58.8% | | | | |

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

10

資料：総務省「令和2年度における地域おこし協力隊の活動状況等について」

# 本道の取組事例

事例１　しごとづくり【農福連携】　有限会社 仁成ファーム（釧路市）
事例２　しごとづくり【短期雇用】　パラレルノーカー（JAグループ北海道）
事例３　くらし　【集住化】　一の橋地区バイオビレッジ（下川町）
事例４　くらし　【子育て支援】　計根別こども館えみふる（中標津町）
事例５　活力づくり　【農泊】　NPO法人 美しい村・鶴居村観光協会（鶴居村）
事例６　活力づくり　【荒廃農地の再生】株式会社 神門（雄武町）

しことづくり

# 有限会社仁成（じんせい）ファーム（釧路市）

農福連携

○　牧場の拡大による人手不足に悩み、平成29年から福祉事業所に牧場作業の一部を委託。
○　約1年かけて誰にとっても働きやすい職場づくりに取り組み、障がい者の活躍の幅を広げるとともに、生産性の向上による経営の成長を実現。

## 基本情報

- 所在地：釧路市阿寒町
- 経営面積：1,372ha
- 飼養頭数：約2,400頭
- 事業内容：生乳生産、肉用牛販売、野菜・果樹の生産・販売、カフェ

## 体　制　図

**（有）仁成ファーム**

**第2牧場（ウイングフィールド）**
- 搾乳舎の清掃作業
- 搾乳補助作業
- 除ふん、牛床整備作業

**第3牧場**
- 哺育舎の清掃作業
- 水飲み場、ほ乳容器の清掃作業

作業受委託

**音羽協働センター**

**就労継続支援A型事業所**
- 利用定員：10名
- 就労形態：施設外就労

## 取組の概要

○　近隣の牧場を買い取り、規模拡大をしたものの人手を容易に確保することができなかった。
○　釧路市から紹介された福祉事業所「音羽協働センター」の代表と委託業務内容について協議を進め、ミルキングパーラーでの搾乳作業を3工程から5工程に分解、作業を単純化して効率化を実現。また、作業誤りを防ぐため、道具に目印を付けたり、注意点を貼り紙にするなど「見える化」を実施。
○　農福連携に取り組むことにより、福祉のノウハウを活かした作業の分解・標準化、動線の見直しなど、働きやすい職場づくりが、牧場の生産性を向上させ、農業経営も成長につながっている。

仁成ファームの牧場

搾乳室の清掃作業

# しことづくり　パラレルノーカー（JA北海道中央会）　短期雇用

○「パラレルノーカー」とは、サラリーマンや主婦、学生など本業を持ちながら農作業に従事してもらう取組。
○ 農作業従事に対するハードルを下げ、より多くの方々に農業に携わってもらうことで、農業の多様な働き方を知ってもらい、将来的に農業を選択肢として前向きに考えてもらうことまでを視野。

## 基本情報

- 所在地：札幌市
- 組　織：北海道農業協同組合中央会
- 事業内容：
  「AGRIACTION！ HOKKAIDO」の取組の一つ。
  農業にも多様な働き方があることをPRし、就労につなげるための情報発信の取組。

## 体 制 図

## 取組の概要

○ コロナ禍をきっかけに、飲食業や宿泊業に勤めている方など、多様な人材が農作業に従事する例が増えており、農業にも多様な働き方があることをPRし、就労につなげていくため、令和2年度から「パラレルノーカー」の取組を開始。
○ パラレルノーカーWebサイトを新設し、道内出身著名人によるテレビCMやSNSを活用したPRを通じて、Webサイトに掲載している農業系求人サイトへ誘導。
○ 旅行会社に勤務している方が酪農現場で搾乳作業などに従事したことによって、「新たな視点で物事を考えることができ、この経験を本業にも生かしていきたい。」との意見も有り。
○ JAグループ北海道では、多様な人材確保等に取り組むJAに対し、送迎費用や簡易トイレの導入、宿泊施設の整備等に対する助成も行っている。（北農5連JA営農サポート事業）

Web広告用バナー

女満別空港グランドスタッフによるぶどう収穫（北見市）
写真：JAL提供

くらし

# 一の橋地区バイオビレッジ（下川町）

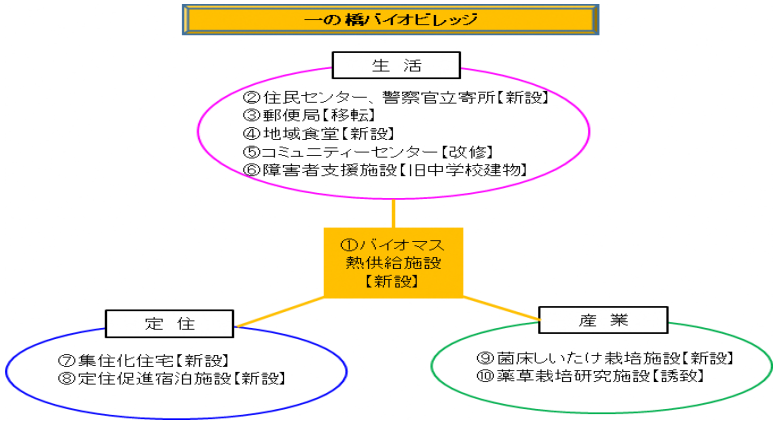
集住化

○　下川町は平成22年度に一の橋地区の集落維持と自立化を目指す「一の橋地区バイオビレッジ構想」を策定。
○　平成25年度には地域の森林バイオマスを最大限に活用したエネルギー自給型の集住化エリアを整備し、併せて、生活を支えるサービス機能も集約するとともに、農林業を通じた雇用の場も確保。

## 基本情報

- 所在地：下川町一の橋地区
- 地区の概要：人口約140人、高齢化率50%以上
- 集約施設：集住化住宅（22戸）の整備のほか、生活を支える郵便局や地域食堂などのサービス機能を集約

## 体制図




## 取組の概要

○　一の橋地区は、基幹産業の林業の衰退などにより、人口が急激に減少し、下川町で最も危機的な集落。
○　平成22年度から地域おこし協力隊を導入して、様々な生活支援サービスを実施するとともに、集落の維持と自立を目指す地域の総合戦略となる「一の橋地区バイオビレッジ構想」を策定。
○　平成25年度には、一の橋地区に超高齢化にも対応するエネルギー自給型の集住化住宅を整備するとともに、定住促進宿泊施設、住民センター、郵便局、警察官立寄所、地域食堂を併設し、施設を集約化。
○　一の橋地区では、地域おこし協力隊5名と集落支援員1名の6名体制で、若者が高齢者の生活支援や見守りサービスを行っているほか、地域おこし協力隊員が中心となり地域食堂を運営。

バイオビレッジ

一の橋地区

木質バイオマスボイラー

くらし

# 計根別（けねべつ）こども館えみふる（中標津町）

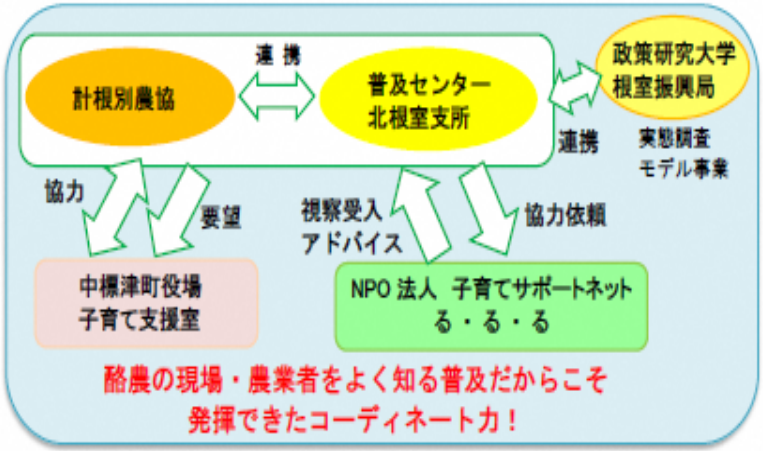
子育て支援

○　中標津町計根別地区では、農家戸数が年々減少する中、道内外から新規就農者を多く受け入れているが、新規就農者の多くは子育て世代であり、経営安定のために子育て支援は重要な課題。
○　計根別農協と普及センター等が連携し、子育て支援体制の構築に動き、平成31年4月に根室管内発の子育て支援施設が開設。

## 基本情報

- 所在地：中標津町計根別地区
- 地区の概要：農家約140戸、人口1,000人
- 子育て支援施設：平成31年4月開設（月～金、専任保育士、5室　約500㎡）

## 体　制　図




## 取組の概要

○　計根別地区には、3歳未満の乳幼児を預かる施設がないため、平成28年度に計根別農協から普及センターに対し、新規就農者の子育て支援についての協力要請があり、検討を開始。
○　地域の女性農業者への聞き取り調査や子育てサポートに関する情報収集・検討を経て、計根別農協と中標津町が協力して一時預かり事業を行うことが決定。
○　平成30年1月から農協事務所の一部を利用し、「NPO法人子育てサポートネットる・る・る」による出張託児が開始。
○　平成31年4月には、中標津町が計根別農協所有の旧NOSAI事務所を改修し、児童館としての機能に加え、3歳児未満の乳幼児を預かる根室管内初の児童館・放課後児童クラブ・子ども一時預かりの一元化施設「計根別こども館えみふる」を開設。

計根別こども館「えみふる」

「えみふる」内の託児室

# 活力づくり　NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会（鶴居村）　農　泊

○　既存の地域資源である酪農や美しい自然等を活用し、農的関係人口の創出・拡大に資する『農泊』を展開。
○　村内の関係団体が連携し、村の自然風景を楽しめるフットパスコースやサイクリングコースを整備し、農泊や滞在型観光プログラムの充実に取り組む。

## 基本情報

- 所在地：鶴居村
- 村の概要：人口2,600人、酪農が基幹産業
  「日本で最も美しい村」連合に加盟（H20）
- 村づくり：観光協会を中心に農業、商工業、林業の各団体や村民と幅広く連携

## 体　制　図

## 取組の概要

○　平成16年に酪農家を中心としたグリーン・ツーリズム組織「鶴居あぐりねっとわーく」が発足し、農泊などの取組を開始。
○　平成24年度に「NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会」を設立し、観光振興への体制を強化。
○　平成27年には鶴居村が『鶴居村観光振興ビジョン』を策定し、村と一体となって滞在型観光を推進。
○　レストラン、チーズ工房、一棟貸しコテージ、ゲストハウス等からなる施設「ハートン・ツリー」が中心となって農泊を推進。
○　英語のHP・SNS、WiFi、キャッシュレス決済等、インバウンドを意識した受入を実施。
○　村の宿泊者数は、平成19年の約6千人から平成30年には1万4千人と2．3倍に増加。

観光協会のHP

農泊施設「ハートン・ツリー」

フットパスコース

活力づくり

# 株式会社　神門（じんもん）（雄武町）

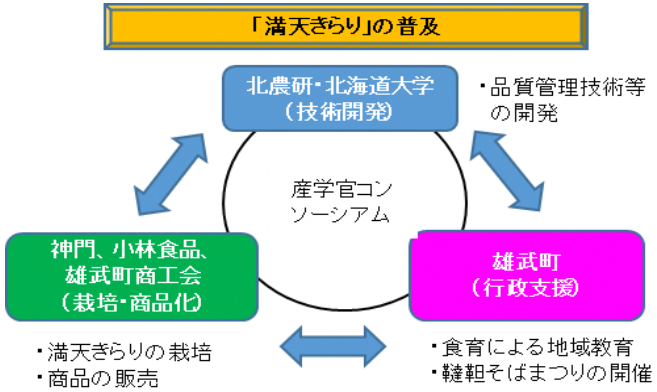
荒廃農地の再生

○　平成24年5月に農業生産法人「株式会社神門」を設立し、荒廃農地を再生して韃靼そばを栽培。
○　平成27年11月には、自社の製粉・貯蔵施設を整備し、韃靼そば乾麺、韃靼そば茶、韃靼そば焼酎など町の特産品となる商品を開発し、6次産業化への取組を強化。

## 基本情報

- 所在地：雄武町
- 経営面積：260ha（R3）
- 作付品目：韃靼そば「満天きらり」
- 活動内容：荒廃農地の再生
  韃靼そばの生産・加工・販売

## 体　制　図




## 取組の概要

○　雄武町上幌内地区は、平成20年から酪農家の離農により消滅集落となり、200haの農地が荒廃。
○　当時の町長の掛け声によって、上幌内地区等の再生を図ることを目的とした農業生産法人「株式会社神門」を平成24年5月に設立。
○　同社では町内の荒廃農地の約5割に当たる163haを借入れて再生し、農研機構北農研センターが開発した韃靼そば「満天きらり」を栽培。
○　「満点きらり」の栽培や商品開発に取り組むため、雄武町、農研機構北農研ｾﾝﾀｰ、北大、製麺会社などによるコンソーシアムを立ち上げ。
○　平成27年11月に、自社の製粉・貯蔵施設を整備し、韃靼そば「満天きらり」を地域の特産品とし、平成29年3月、製品化された韃靼そばは「ヘルシーDO!」の認定を受け、同年10月には「第1回オホーツク韃靼そばまつり」を開催するなど、町の活性化にも大きく貢献。

荒廃農地（再生前）

韃靼そば畑（再生後）

韃靼そばのギフトセット